試掘調査支援業務委託仕様書

1 適用

本仕様書は、令和7年度 大嶺村跡試掘調査支援業務に適用する。

2 業務の目的

国土交通省大阪航空局による那覇空港内施設の移設計画に伴い、事前に埋蔵文化財の試掘調査を行うことにより、文化財の保護を図ることを目的とする。

3 業務内容

那覇市（以下「委託者」という）が実施する埋蔵文化財試掘調査のうち、調査作業（機械掘削・埋戻）・作業記録・安全管理など、調査全般に係る支援業務。

4 用語の定義

本仕様書に使用する用語の定義は、次に定めるところによる。

- (1)「監督員」とは本仕様書に定められた範囲内において、受託者または受託調査員等に対する指示・承諾または協議などの業務を行う者で、委託者が定めた者をいう。
- (2)「受託調査員等」とは受託者において雇用している土木施工管理技士をいう。

5 基本事項

(1) 業務計画書の提出

- ① 受託者は、契約締結後 14 日以内に業務全体に関する計画書を作成し、委託者に提出すること。
- ② 計画書に記載すべき事項は、以下のとおりとする。
 - イ) 業務概要
 - ロ) 業務実施体制
 - ハ) 業務工程表
 - ニ) 業務管理（安全・品質・労務など）
 - ホ) 使用機器・機械
 - ヘ) 緊急時連絡体制
 - ト) その他
- ③ 受託者は業務計画書提出の前にその内容に関して委託者に説明を行い、業務の全工程についての調整を行うこととする。

(2) 再委託承諾申請書の提出

- ① 受託者は、本委託業務を再委託してはならない。但し、特に専門性が必要とされる業務に関しては、再委託をすることができる。その場合には申請書を提出し、委託者の承諾を得ることとする。
- ② 再委託した業務については、申請時に業務計画書とは別に実施計画書を提出し、調査方法など

を明らかにすること。

(3) 受託調査員等選任通知書ほかの提出

受託者は業務計画書を提出する際に、受託調査員等選任通知書・経歴書・資格証明書などを委託者に提出し、その承諾を得なければならない。業務期間中、変更の必要が生じた場合も同様とする。

(4) 受託調査員等の変更

受託者は委託者の指示がない限り、原則として受託調査員等を交代してはならない。但し、やむを得ず変更の必要が生じた場合は、速やかに委託者に報告し、その承諾を得なければならない。

なお、委託者は受託者に対して協議の上、他の有資格者へ変更するよう指示することができる。この場合、受託者は速やかに代替の受託調査員等を配置すること。

(5) 土木施工管理技士の常駐

土木施工管理技士は、県内在住(他都道府県在住者を充てる場合、契約期間中は県内に駐在できること)の正規職員であること。

受託者は、調査期間中、2級以上の土木施工管理技士の資格を有する者を調査現場に常駐させなければならない。

(6) 調査用具・機材

調査用具・機材は、受託者が準備するものとする。調査を開始する際には、それらの整備・点検を行い、業務に支障のないよう十分配慮すること。また、監督員が特に用意したもの、あるいは指示したものについては、これを使用するものとする。

(7) 作業指示の遵守

受託者は監督員への報告・連絡・相談を適時行い、その指示を十分に理解し、最良の調査ができるよう取り計らうものとする。また、作業員へは、調査の特殊性・重要性などの周知を図り、作業に際しては万全の注意をはらって行うものとする。

(8) 作業日報への記録

日々の作業状況を日誌および日報に記録し、作業工程上必要な写真撮影などを行うものとする。

(9) 記録類の帰属および著作権

本業務にて生じた記録類一切の帰属および著作権は委託者にあるものとし、受託者はそれを発表および使用してはならない。但し、委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(10) 作業日時

作業は、原則として平日9時00分から16時45分までとする。

① 時間外の作業

受託者は、時間外の作業を行わないこと。但し、やむを得ずその必要が生じた場合は、監督員の指示を遵守して実施するものとする。

② 夜間・土曜日・日曜日・祝日の作業

受託者は、夜間・土曜日・日曜日・祝日に作業を行わないこと。但し、やむを得ずその必要が生じた場合は、監督員と協議し、その承諾を得ること。

③ 雨天時などにおける作業

雨天時など天候の都合により作業を中止する場合は、事前に監督員と受託調査員等で検討および決定し、受託調査員等が作業員に連絡するものとする。

(11) 地下埋設物

受託者は、掘削前に調査区内における地下埋設物に関して関係機関に問い合わせるなど、その確認を行うこと。調査作業の実施に際しては、それらを毀損しないよう十分に注意すること。万一毀損した場合には、受託者において復旧するものとする。

(12) 那覇空港内での規則遵守

調査区は那覇空港小型機エプロン内に所在しており、一般地域と異なる諸規則などがあるため、受託者は那覇空港内での規則を遵守するよう留意するものとする。

6 現地作業

(1) 掘削作業

- ① 調査対象外となる後世の覆土に関しては、バックホウなどの機械も使用可とする。
- ② 掘削は地山面までを想定する。必要に応じてサブトレンチやテストピット、および土層観察用畦などを設けることとする。
- ③ 遺構の破損・流出など滅失の恐れがある場合は、これらの記録作業が終了するまでの間、土嚢・シート・養生マットにより保護するなど、適切な措置を講ずるものとする。
- ④ 掘削によって生じた排土は、あらかじめ決められた場所に適時搬出・仮置し、調査終了の際には、原則として埋戻して原状復旧するものとする。復旧方法については、監督員の指示に従うこと。

なお、特に指示した箇所については、直ちに埋戻し、復旧させるものとする。

(2) 撮影作業・機材

- ① 業務管理上必要な写真撮影を行うこと。
- ② 撮影にあたっては、次の機材を使用すること。

(ア) 業務管理の撮影

1,600万画素程度のデジタルカメラ

7 安全管理

(1) 調査作業の安全管理

- ① 受託者は、業務を実施するにあたり、労働安全衛生法施行令・労働安全衛生法施行規則などの諸法令を遵守し、安全確保に努めなければならない。
- ② 受託者は、作業中の不慮の事故に備え、普通傷害保険に加入することとする。同保険は調査作業開始前に加入し、その証書の写しを委託者に提出することとする。

(2) 事故などの防止

- ① 受託者は、常に作業の安全に留意して現場管理を行い、事故・災害などの防止を図らなければならない。万一、事故・災害などが発生した場合、受託者はすみやかに必要な措置を講ずるとともに、監督員に報告しなければならない。
- ② 受託者は、バックホー・ベルトコンベア・発電機・排水ポンプ・ダンプトラックなど調査に必要な機械を操作する場合、作業前後の点検を励行し、安全運行に努めなければならない。

(3) 調査区の安全管理

- ① 受託者は調査区の整理整頓、作業時・終了時の片付けなど、安全整備に努めなければならない。

- ② 受託者は安全対策が必要な箇所については、監督員と協議の上、措置を講じなければならない。必要に応じて調査地周辺の車両通行等に関する誘導員等を配置すること。
- ③ 受託者は調査現場への関係者以外の立入りを禁止するため、必要と認められる箇所に立入り禁止の表示板・防止柵を設置しなければならない。また、一般道路が接する箇所および公園施設そのほか必要と認められる箇所に警戒表示板・バリケードなどの保安設備を設置し、第三者へ注意を促すとともに、その協力を求めなければならない。
- ④ 受託者は作業用運搬道路として一般道路を使用するときは、積載物の落下などによる路面の損傷・汚損の防止に努めなければならない。また、一般道路への出入りに際しては、必要に応じて整理員を配置しなくてはならない。
- ⑤ 受託者は調査期間中において、調査現場にて発生するゴミなどの廃棄物を適切に処理しなくてはならない。
- ⑥ 受託者は調査終了後には、調査に伴い受託者が調査現場に搬入した物品の全てを撤去・搬出しなければならない。
- ⑦ 調査区は、那覇空港小型機エプロン内に所在しているため、作業時における土砂や部品等がエプロン内に散乱することのないよう十分注意しなければならない。作業時において、小型機に損傷を生じさせた場合は、関係者と補償等関係について速やかに協議を開始しなければならない。

(4) 保安対策

受託者は、交通安全・災害・公害防止・防犯・不発弾の発見などについて、所轄警察署・消防署・地区管理者・道路管理者・労働基準監督署などの関係官公署、地元関係者ならびに監督員などと調整を行い、必要な措置を講ずること。

なお、調査期間中に不発弾などの危険物が発見された場合、受託者は、それらの危険物が適切かつ安全に撤去されるまでの間、破損や紛失がないよう十分注意し、適切な手段で現地にて保管・管理するものとする。また、不発弾発見記録簿を作成し提出するものとする。

(5) 公害防止

受託者は、業務の実施中、周辺の自然・生活環境へ悪影響を及ぼさないよう努めるものとする。また、沖縄県赤土等流出防止条例に留意し、必要な場合には関係機関と調整を行い、措置を講ずること。

(6) 火災防止

受託者は、火災防止のため、油脂類、そのほか可燃性の物品の周辺では火気使用厳禁の表示を行い、周辺の整理整頓を励行するものとする。

(7) 災害防止

受託者は、大雨・台風などの警報・注意報が発令された場合、あるいは必要と認められる場合は、調査現場およびその周辺の災害防止に努めなければならない。

(8) 騒音・振動に対する配慮

受託者はバックホウなどの重機や削岩機などの機械を使用する場合、周辺地域住民の生活環境に配慮した騒音・振動対策を行うよう努めることとする。また、必要に応じて関係機関へ届出などを提出する。

(9) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受託者は、業務の実施に際して「那覇市発注公共工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書（平成 23 年 1 月 12 日）」に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。違反したことが判明した場合には、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- ① 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- ② 暴力団員等から不当要求による被害又は業務妨害等を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- ③ 排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じる恐れがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(10) 那覇市暴力団排除条例および同排除措置要綱に基づく排除対策

- ① 受託者は暴力団密接関係者を市発注業務等から排除するため、誓約書兼同意書を委託者へ提出しなければならない。
- ② 受託者は、当該業務契約等関連の中で、直接の発注者又は雇用者（以下「直近上位発注者」という。）に対し「1 次および 2 次下請以下の全ての下請負契約者および日雇労働者は、直近上位発注者に誓約書兼同意書を提出しなければならない」旨の義務を課さなければならない。
- ③ 受託者は直近上位発注者に対し、誓約書兼同意書を提出しない者と、下請契約等を締結してはならない旨の指導をしなければならない。
受託者はその旨、全ての当該事業関連者に周知しなければならない。

8 成果物

本業務における成果物は、別紙のとおりとする。

成果物の作成期間中に、監督員がその品質について適宜に確認を行なう。必要と判断した場合には、簡易検査を実施できるものとする。

受託者は業務完了後、監督員の指示した体裁に整え、必要な書類とともに一覧表を添えて提出し、委託者の検査を受けること。検査の際に成果物に契約不適合が発見され、修正を指示された場合には、受託者は速やかに修正し、再提出しなければならない。

成果物のうち、監督員が特に指示した場合にはそこから省くことができる。その場合、一覧表の当該箇所その旨を明記するものとする。また、監督員が指示したものについては、原本や写しなどを添付して提出するものとする。

なお、全てのデジタルデータを記録する電子媒体は、新規購入したものを使用すること。

検査に合格した後、速やかに納品するものとし、これをもって業務の完了とする。

別紙

成果物一覧

(1) 出来高図書	1 式
(2) 業務管理写真および写真台帳
デジタルカメラ画像データの印刷物	1 式
(3) 工程表	1 式
(4) 作業日報	1 式
(5) 議事録	1 式
(6) 全てのデジタルデータを記録した電子記録媒体（正・副）	1 式
(7) その他委託者の指示したもの	1 式